

ROSSI 四季報

RiTS

2000年12月

第11号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

〈巻頭言〉ITの展開と規制緩和	平田 純一 ……1	ケース・ライティングと企業分析	金森 絵里 ……7
自動車産業における最新技術の動向	今田 治 ……2	再論「準市場(quasi-markets)の経済学」の定立 —東アジアの経済危機はNorth-East Asian Paradigmを消滅させたか—	小野 進 ……8
国際課税京都フォーラム 第3回シンポジウムの開催迫る	原 陽一 ……3	そして誰も書かなくなった	大川 隆夫 ……9
望ましい地域開発推進のための (財)地域マネジメントセンター構想	春名 攻 ……4	比較経済体制論のパラダイム転換	田中 宏 ……10
中高年者のウォーキングの効果	岡本 直輝 ……5	B2B—eビジネスの本格展開	奥村 陽一 ……11
少子高齢化対策としての 移民受け入れの可能性?	松本 睦 ……6	「金融商品販売法」の制定	濱田 盛一 ……12

巻頭言

立命館大学 BKC社系研究機構
機構長 平田 純一

ITの展開と規制緩和

この1年程の間、IT革命等の言い方で、社会におけるIT化が、21世紀における日本経済再生のキー・ワードとして取り上げられることが多くなっている。沖縄サミット後には、特にその傾向が顕著で、来年度、IT関連予算がどのように政府予算に組み込まれるのかに注目が集まっている。

しかしながら、IT化の実体に関する認識が国民一般に定着しているとは言えない。特に、社会のIT化に行政が果たすべき役割に関して、明確な方向性が示されていない。最近の景気動向において、IT関連分野での景気はよく、その他分野では景気の上昇が弱いといったことがしばしば言われる。では、何がIT関連分野であるかとなると必ずしもはっきりしない。現在までのところ、IT関連分野というのは、情報通信関係のハード・ウェアとソフト・ウェアを製作している産業分野に限定されている。

ITが活用可能な範囲は非常に広く、これを正確に位置づけるならば、製造現場ばかりではなく、オフィスにおける生産性向上のための道具としてITを位置づけることが必要であろう。こうした問題意識は、1970年代から継続的に話題になってきたが、1990年代半ばになって、やっと大部分の就業者が利用することが可能なコンピュータが安く提供されるようになり、これを活用して業務方法を変更していくことが、IT革命の本質であろう。

IT革命を真に実りあるものにするためには、民間部

門において、情報技術を活用した自由な発想の展開が行われることが最も重要であり、公的な部門は、これらの発想の展開を広く周知させるための場を提供することと、こうした民間部門の展開を妨げる可能性のある各種の規制を整理・撤廃していくことが果たすべき役割になるであろう。インターネット取引といえれば必ず取り上げられる書籍販売のAMAZONにしても、書籍に関する情報の提供と在庫の豊富さだけがセールスポイントであれば、現在のような活況を呈していたとは思われない。安い価格で早く書籍を購買者に届けるというメカニズムがあって初めて社会的に定着していった。日本でも同様のサービスが提供されているが、新刊書に関しては定価での販売が義務づけられており、十分な展開を見るに至っていない。

一方で、IT化がすすむにつれ、新たな規制も必要になっている。アダルト・サイトの規制は当然のことであるが、電子商取引が安全確実に実行するためには、暗号技術等の展開に加えて、法的な規制の体系を作り上げることが不可欠である。

IT革命が本格的に定着し、経済活動の活性化に結びつくためには、社会構造の変化が必要であり、社会構造の変化を具体的に示すためには、規制緩和を前提とした法体系の整備が必要であろう。単にパソコンとインターネットが普及したということだけで、IT革命を論じることは不適切である。

(経済学部教授)